

# 新指標「実質公債費比率」 9市町村 財政ビンチ?

「借金」算定を厳格化

寒賀公一率 税収、交付税など自治体の財源に占める債務の割合を示す新指標。今年度は2003年5年度の平均値を算定した。「隠れ借金」を見逃さないため一般会計から特別会計への繰り出し金を債務に含めなど従来の「起債制限比率」より厳格化された。

美質公債費比率が18%以上となった市町村	印西市	23.1%
	千葉市	23.0%
	印旛村	23.0%
	白井市	20.7%
	木更津市	20.0%
	神崎町	19.8%
	鋸南町	19.8%
	○	10.1%

「借金」算定を厳格化

□ 実質公債比率 税収、交付税などを自治体の財源に占める債務の割合を示す新指標。今年度は2003・05年度の平均値を算定した。「隠れ借金」を見逃さないため一般会計から特別会計への繰り出し金を債務に含められて従来の「起債制限比率」より厳格化された。

したがって退職者の大量発生や第3セクターの財政状況などを反映させた真の実態を表す指標ではない。

夕張市に限らず綱渡りの自治体が多い。各自治体は、正確な財政状況を反映する指標を自発的に作成し、住民に知らせることが大切

実質公債費比率が18%以上となつた市町村		実質公債費比率が低かった県内市町村	
①印西市	23.1%	①袖ヶ浦市	7.5%
②千葉市	23.0%	②大多喜町	7.7%
③印旛村	23.0%	③芝山町	8.0%
④白井市	20.7%	④成田市	9.4%
⑤木更津市	20.0%	⑤四街道市	9.9%
⑥木神崎町	19.8%		
⑦鋸南町	19.8%		
⑧本笠原村	19.1%		
⑨茂原市	19.0%		

総務省は、自治体の財政健全度を示す新たな指標「実質公債比率」の算定結果（速報値）を発表した。それによると、県内56市町村のうち千葉市、印西市など市町村が地方債の発行に許可が必要な18%を超えており、改めて厳しい財政事情が浮き彫りになった。しかし、該当自治体からは新指標が財政状態を必ずしも反映していないとの反論も出されている。（加藤千城）

無占

財政の自由度を高めたために、地方自治体による地方債発行は今年度「許可制」から「認証制」に移行し、原則として国の許可是不要になつた。しかし、実質公債費比率が18%以上の自治体については政府や都道府県の許可が必要となり、債務削減計画の策定を求められる。また、25%以上になると、一般単独事業の起債が制限される。

県内では、県が14%だつて印西、白井、印旛、本塩の4市村は千葉ニュータウン整備事業などの影響で木更津、茂原市は一般会計から下水道事業特別会計への繰り出し金などが債務として扱われたことが数値を押し上げ、また神崎、鋸南両町は公共事業費の返済などが響いたといふ。

ただ新指標を根柢に財政状況が悪いと見なすところに関しては、該当自治体側に不満の声もある。

「実態と違う」

印西市の財政担当者は「新指標では千葉二コ一タウン整備で県企業厅から受けける財政支援金が除外される。反映されず数値は半分以下になら」て反論し、木更津市の担当者は「土地開発公社からの土地の買戻しも数値を悪くした要因の一つ。将来の財政負担を軽減するために行っているが、新指標では公債費の比率を高めている」と指摘する。新指標の「不備」について、財政再建団体に転落した北 海道夕張市が予算書や決算書に計算されないために「活用」した「一時借入金」が判断材料にならないことを挙げる担当者もいる。

千葉市鶴間啓一市長は4日の会見で「政令市移行前にかなりの投資を行った数値が高いことが悪いとは思っていない。財政慣性は県よりも良いくらい。(千葉市よりも数値の高い横浜市が千葉市よりも財政力がある。「新指標が実態を表していないのは)総務省が急いで指標を作ったからだと思つ」と語った。

大森彌東大名誉教授(地方自治論)は「新指標は

「金」算定を厳格化しただけだ。退職者の大量昇進や第3セクターの財政状況などを反映せた真の実態を表す指標ではない。夕張市に限らず継渡りの自治体が多い。各自治体は、正確な財政状況を反映する指標を自発的に作成し、住民に知らせることが大切である。

以下となった市町村	実質公債費比率が 低かった県内市町村
①印西市	23.1%
②千葉市	23.0%
②印旛村	23.0%
④白井市	20.7%
⑤木更津市	20.0%
⑥神崎町	19.8%
⑦館山町	19.8%
⑧本庄市	19.1%
⑨茂原市	19.0%
①袖ヶ浦市	7.5%
②大多喜町	7.7%
③芝山町	8.0%
④成田市	9.4%
⑤四街道市	9.9%

## 地方債発行に知事許可必要 木更津など8市町村

## 木更津など8市町村

総務省が29日発表した  
自治体財政の健全性を示す指標は、6年度の実質公債費比率の運営値(63~05年度の平均値)で、印西市など県内8市町村が、起債(借金)をするのに知事の許可が必要になることが、県市町村課のまとめで分かった。

実質公債費比率は6年度から導入された新しい財政指標。市町村の一般会計にかかる借金だけでなく、公営企業への繰り出し金や一部事務組合の負担金などを加え、より自治体の実態に近づけた指標だ。

比率が18%を超えたのは、印西市(23・1%)、印旛村(23・0%)、白井市(20・7%)、木更津市(20・0%)、鋸南・神崎町(19・8%)、本郷村(19・1%)、茂原市(19・0%)の8市町村。千葉県平均は14・5%。東京都(3・2%)、神奈川県(6・1%)、埼玉県(4・3%)などの近隣都県と比べて高水準だ。

県市町村課によると、政令指定都市の千葉市が最も高いのは、千葉二ユータウンの公共整備事業費のほか、地方の一部事務組合が進める人団地建設による

2006/8/30 朝日新聞